

公立病院再編が医療の質に与える影響

— 要旨 —

本研究は、公立病院の再編・統合が医療提供の効率性および医療の質に与える影響を、全国の公立病院パネルデータを用いて実証的に検証した。日本の地域医療は急速な高齢化と人口減少により、医療資源の効率的活用と持続可能な体制構築が喫緊の課題となっている。特に、公立病院は地域医療の中核として不採算部門を担う一方、再編の効果に関する定量的エビデンスは乏しく、政策判断の根拠が十分に整備されていない。

総務省『地方公営企業年鑑』（2014～2023 年度）に基づく病院レベルパネルデータを構築し、差分の差分法（DID）および Callaway & Sant'Anna（2021）の多時点 DID 手法を用いて分析を行った。主要なアウトカムは平均在院日数および再入院率である。

分析の結果、公立病院の再編は平均在院日数を有意に短縮させる効果を持つことが確認された。都道府県別時間トレンドを考慮した推定では、平均在院日数が約 3.5 日（約 22%）短縮し、頑健性分析でも同様の結果が得られた。一方、再入院率に関しては有意な上昇は確認されず、効率化が医療の質低下を伴っていない可能性が示唆された。動的効果分析では、再編後 1～3 年で効果が最大化し、その後に収束するパターンが観察された。